

会計資金説批判：ルフチ運動貸借対照表論について

服部，俊治

<https://doi.org/10.15017/4403446>

出版情報：経済學研究. 33 (5/6), pp.163-187, 1968-02-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

会計資金説批判

—— ルフチ運動貸借対照表論について ——

服 部 俊 治

は し が き

戦後程なく、アメリカにおいてはヴァッター教授の資金理論がまたドイツにおいてはワルプ教授やルフチ教授などに代表される運動貸借対照表の理論が展開され、わが国の会計学界においても、そうしたいわば会計資金説が会計学研究に一つの新しい方向を打ち出したものとして注目を集めたことは周知のところである。ところで、ここに「資金」という概念であるが、周知のように資金という用語ほど多義的で把握しにくい概念はない。いま広く会计学の領域において用いられる資金という用語の意味する内容をおおまかに拾いあげてみても、それは、現金資金という意味から貨幣的資産、運転資金、あるいは特定資産、さらには会計単位を意味するものまで種々様々である。しかし、すくなくとも会计学の理論研究の領域において、資金という用語、概念によって一体なにを問題としようとするものであろうか。思うに、それは、資金ということをもって資本回転の実相を会計理論的にしたがって会計計算論的にとらえようとするものではなからうか。とすれば、そうした問題領域において資金という用語を用いるとすればそれはどのように概念づけら

るべきものであろうか。また、それは損益計算体系の会計理論のなかにどのように導入されるものであろうか。

会計理論としての資金論といっても、周知の、W・ヴァッター教授の会計資金説と資金動態論といわれるH・ルフチ教授の会計資金説とは著しくその趣を異にしている。一口にいつて、ヴァッター教授の資金説は、一般に操作主義とよばれている科学論の見地から、会計を資金活動の計量システムとして認識し、そのために操作可能な新しい会計概念の設定を資金（会計単位）を中心概念とした理論構成として立論しているもので、会計理論としてはむしろ操作主義会計理論（たとえば N. M. Bedford, *Income Determination Theory* 1965. などとも）とでも名づけられてもいいのではないかとも思う。これに対し、ドイツ動態会計観からの発展の一方を志向して提起されているルフチ教授の資金説の立論は、したがって、おのずから会計の計算構造論の形態をとって運動貸借対照表の理論として展開されている。のみならず、計算構造の資金運動的理解のなかに、損益計算の成立の意義を強調的に説くルフチ資金説と、損益の概念そのものを会計理論の範疇から排除すべきことを力説するヴァッター資金理論とは、内実的にはともかく外形的には両説は対蹠的な資金会計説として興味ある存在でもある。いずれにしても、会計理論への資金観の導入が右に述べたような問題意識からして、どのような点にその会計理論としての新らしい意義とまた限界をもつかということを採る一端として、小論はルフチ教授の運動貸借対照表（註）の理論をとりあげることにした。ルフチ教授の資金説については、すでに多くの論者の紹介論評があり、就中、宮上一男教授によって徹底した批判的吟味がくわえられているので（宮上一男著「企業会計の理論」、小論はそうした批判的論評の確認以上にできるものではない。

（註） Hans Ruchti, *Erfolgsermittlung und Bewegungsbilanz*, ZfHf, 7 Jahrg., 1955 S. 499—520.

一、ルフチ会計資金説の論点

ドイツ動的会計思考の類型化において、一般に資金動態論とよばれているハンス・ルフチ教授の会計理論は、周知のように運動貸借対照表 (Bewegungsbilanz) の理論を内容とした会計資金説である。運動貸借対照表論としてルフチ教授が主張している会計資金説の主要な論点はずぎの点にある。すなわち、運動貸借対照表は、その計算論理として損益計算の機能と資金計算の機能とを同時一体的にもっているものであって、複式簿記体系における損益計算の方式よりすぐれたものである、というにある。いうまでもなく、一経済期間の経営の成果 (損益) は、在来、二つの計算方法にもとずいて決定されている。一つは財産在高の時点比較によって損益を計算する財産法であり、一つは一期間中における収益と費用を比較して損益を計算する損益法である。(損益は、期末に資本勘定に加算されるので、ルフチ教授はこれを「資本比較」 (Kapitalvergleich) とよんでいる)。然るに、運動貸借対照表は、これらの損益計算の方法に対立するいま一つの損益計算方式であるということをルフチ教授は主張するのである。とともにまた、運動貸借対照表は、資金の源泉とその用途を明らかにして、経営の財務ならびに流動性概観に役立つものであるとするのである。とすれば、運動貸借対照表は、企業資金の流れを記録、計算することによって経営の成果を決定する資金的損益計算法である、という命題が設定されるであろう。いわばこの命題を、ルフチ教授は運動貸借対照表の計算構造の分析を通して論証しようとするのである。この命題は成立すると認められるか。ルフチ会計資金説の中心問題はこの点にある。以下、ルフチ教授の論証過程を要点的に追試し、若干の問題点について一考をくわえることにしよう。

二、運動貸借対照表の構造

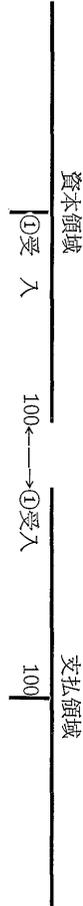
運動貸借対照表は、従来、アメリカにおいて展開されてきた資金運用表と特に異なるものではない。むしろ考え方の基調としては資金運用表を前提としたものであるとみることが出来る。ただ、資金運用表が、既成の期首貸借対照表と期末貸借対照表との比較増減値を素材として、これを資金という観点から再構成して作成されるに對し、運動貸借対照表は、これを取引の過程にまで遡って複式簿記的に展開し、企業会計の構造を資金の流れに即して統一的に解明しようとするものである。この点に一つの会計思想としての運動貸借対照表と、単に財務管理的見地からする資金運用表との差異が認められる。

ところで、ルフチ教授の運動貸借対照表は、「資本領域」(Kapitalbereich)、「支払領域」(Zahlungsbereich)、「投資領域」(Investitionsbereich)とよばれる三つの勘定体系と、これら三つの勘定領域の間における財産の運動過程を把握する「受入」(Einzahlung)と「支払」(Auszahlung)ならびに「收入」(Einnahme)と「支出」(Ausgab)の四つの支払資金(Zahlungsmittel)の概念範疇をもって形成されている。こうした運動貸借対照表の理論構成のための基礎概念の設定は、ルフチ教授の経営観の何たるかがこれに明瞭に反映せしめられている。

ルフチ教授によれば、経営は、それをとりまく市場——一方では貨幣市場と資本市場に對立し、他方では購買市場と販売市場に對立しているのである。経営は貨幣・資本市場と資本(自己資本および他人資本)の調達、償還の取引關係をもっている。資本の調達に伴う貨幣・資本市場からの経営への支払資金の流入を「受入」、資本の償還による経営から貨幣・資本市場への支払資金の流出を「支払」と名づける。こうした経営と貨幣・資本市場との間の成果中立的な資

本の受払取引は、「資本領域」と「支払領域」に「受入」「支払」として記録される。いま、①現金一〇〇万円の元入が行なわれた場合、それはつぎのように記録される。

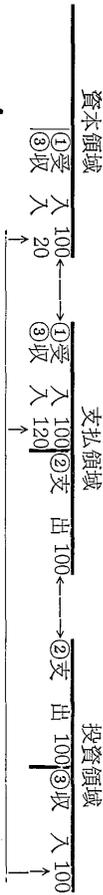
(第1表)



(単位万円)

一方、経営は、購買市場、販売市場との間で、支払資金を「支出」して購買市場から物財用役などの生産手段を調達し、生産物を販売市場に提供して支払資金を「収入」する。この場合、支出は支払資金の物財への転換という意味において投資であり、収入は物財の支払資金への再転換という意味において投資回収である。こうした経営と購買・販売市場との間の取引は、成果作用的な投資、投資回収の取引として「投資領域」と「支払領域」に収入、支出として記録される。いま、②現金一〇〇万円で購入し、③これを現金一〇〇万円で販売した場合、それはつぎのように記録される。

(第2表)



(単位万円)

したがって、「支払領域」の勘定には、貨幣財産の運動がその借方には「受入」および「収入」として、その貸方には「支払」および「支出」として区別して記録される。「投資領域」の勘定には、実体財産の運動がその借方には原価

財（固定財、使用財、消費財）への支払資金の投資（支出）として、その貸方には収益財の販売による支払資金の投資回収（収入）として記録される。「資本領域」の勘定は、「支払領域」および「投資領域」における実体的な財産の運動を投影した計算的統制量を意味する勘定として、これら二つの勘定領域に対立関係にあるものである。利益は、したがって「支払領域」の収入に対応する「資本領域」の貸方に「収入」として、損失は、「支払領域」の支出に対応する「資本領域」の借方に「支出」として記録される。かくて、一定期間におけるこれら三つの勘定領域における記録の結果を総括すれば、第三表に示されているように総額運動貸借対照表なるものが形成されるのである。

ところで、ルフチ教授の運動貸借対照表論において、損益計算書は、企業会計の計算構造としては本来の勘定領域に属するものではなく、それは後に述べるように、総額運動貸借対照表からいわば二次的、派生的に形成されてくるものであって、投資回収に関する内訳明細表として位置づけられているにすぎない計算書であることに注意しておきたい。

以上のように、ルフチ教授の会計観によれば、経営の取引過程はすべて支払資金の運動過程という観点から統一的に説明づけられるものであって、したがって貸借対照表はこのことを表現する会計の様式であるとする。

いうことを意味するのである。では、こうした計算構造をもつ運動貸借対照表が、ルフチ教授においてどのような意味において損益計算の機能をもっているものと考えられているのか、が問われなければならない。

(第3表) (単位万円)

総額運動貸借対照表

支払領域		支払領域	
受 入	100	支 出	100
収 入	120		
投資領域		投資領域	
支 出	100	収 入	100
		資本領域	
		受 入	100
		収 入(利益)	20
	<u>320</u>		<u>320</u>

三、運動貸借対照表の論理

前項で、ルフチ教授の運動貸借対照表の構造が支払資金の収支運動によって企業会計を一元的にとらえたものであることをみた。いま例の貸借対照表シェーマとしてその論理構造を表わせば第四表のようである。そこで問題は、こうした収支構造の仕組のなかで損益計算はどのようにして成立しているものであるかということである。

さて、複式簿記の機構において、経営の成果（損益）は、収益と費用との期間的対応の方式によって算定される。然るに、収益と費用勘定は資本勘定の前勘定（Vorkonten）であるので、成果は資本勘定に加算され、したがって、成果はつぎの等式によって算定される。（成果 e 、期首資本 K_a 、期末資本 K_e ）。

$$e = K_e - K_a \dots \dots \dots (1)$$

もちろん右の等式は、期間中の受入、支払あるいは自己資本と他人資本との間の変動がなかったことを前提としたものであるので、実際的にはつぎのように修正されねばならない。

$$e = K_e - K_a - \text{受入} + \text{支払}$$

ところで、右の(1)式において、期首資本 \parallel 期首財産在高、期末資本 \parallel 期末財産在高であるから、したがって成果は、財産の全体在高変動としても算定される。（期末財産在高 V_e 、期首財産在高 V_a ）。

(第4表)

貸借対照表

支払領域	資本領域
「受入」または「収入」であって、いまだ「支払」または「支出」となっていないもの。	「受入」または「収入」（利益）であって、いまだ「支払」または「支出」（損失）となっていないもの。
投資領域	
「支出」であって、いまだ「収入」となっていないもの。	

$$e = V_e - V_a$$

右の全体在高変動計算は、また個々の財産在高の期間的変動の合計なのであるから右の等式はつぎのように表わされる。(支払領域の期末在高 Z_e 、支払領域の期首在高 Z_a 、投資領域の期首在高 Z_a 、投資領域の期末在高 I_e 、投資領域の期首在高 I_a)。

$$e = (Z_e - Z_a) + (I_e - I_a) \dots \dots \dots (2)$$

単位万円
資金運用

資金の源泉	資金の用途
20	20
利益	金
利	現

周知のように、資金運用表の基本型は、この個別財産在高の比較を基礎として形成したものであって、先例によれば、上掲のごとき資金運用表が作成される。これを運動貸借対照表様式で表わしたものを純額運動貸借対照表とルフチ教授はよんでいる。したがって、前掲の総額運動貸借対照表は、これを資金運用表的にみれば、当該期間における資金移動表であるとみることができよう。すなわち、ここに運動貸借対照表が資金計算の機能をもっていることが認められる。

ところで、ルフチ運動貸借対照表論の観点からして、この成果算定の(2)式のもつ意味は、収益費用対応による損益計算のごとき抽象的なものとしてではなく、成果は、個々の財産在高の期間的変動によって具体的に算定されるものでなければならないという認識である。このことは、成果計算に関する

いわばルフチ会計資金説の基本原理であることとみることができよう。ただし、ルフチ運動貸借対照表は、資金計算機能をもつものとして費用、収益が作用した具体的財産部分の変動(もちろん成果非作用的な財産在高変動をも包摂して)を問題とするものであるからである。もっとも、この個別財産在高変動計算による成果決定については、すでにルフチ教授が『金融経済的貸借対照表』において展開しているところであるが、ルフチ教授は、これをさらに支払資金

(第5表)

の運動過程に展開して、収入、支出としてとらえるのである。すなわち、(2)式における支払領域の財産在高の期間変動は、いうまでもなく当期間における収入と支出との差額にほかならないものであるから、(2)式はつぎのように表わされる。(支払領域の収入 E_z 、支払領域の支出 A_z)。

$$e = (E_z - A_z) + (I_e - I_e)$$

では、これと同じ意味あいにおいて、投資領域における財産在高の期間的変動を収入、支出としてとらえることができるであろうか。これは、ルフチ教授においてつぎのように考えらる。すなわち、投資領域における財産の増加はこれを支払領域からみれば支払資金の支出(投資)であり、逆に、投資領域における財産の減少は、これを支払領域からみれば支払資金の収入(投資の回収)を意味するので、(2)式における投資領域の財産在高変動もこれが収入、支出にいわば還元されて、(2)式はしたがってつぎのように表わされる。(投資領域の支出 A_i 、投資領域の収入 E_i)。

$$e = (E_z - A_z) + (A_i - E_i) \dots \dots \dots (3)$$

かくて、すべての財産の在高変動が収入、支出過程に還元されて、財産在高比較による損益計算したがってまた資本比較による損益計算が収入、支出比較による損益計算に転形されたことを、この(3)式は意味することになる。この(3)式として表わされているものがルフチ運動貸借対照表の論理である。つまり、この(3)式の左右両辺の移行によってつぎのように表わせば、それが総額運動貸借対照表の構造式を表わしているものであるからである。

$$E_z + A_i = A_z + E_i + e$$

以上の損益計算に関する一連の展開からして窺えるように、ルフチ教授がこうした展開過程をもって明らかにしようとしていることは、つぎの諸点としてこれを総括しうるのである。すなわち、——

一、損益計算の方式ないし形態にはつぎの三つの方法があるということ。

$$1. K_e - K_A = e$$

$$2. (Z_e - Z_A) + (I_e - I_A) = e$$

$$3. (E_e - A_e) + (A_e - E_e) = e$$

二、運動貸借対照表がそうであるごとくに、複式簿記の損益計算方式である資本計算ならびに財産計算もすべて収入、支出に基礎づけられているものであるということ。

三、複式簿記の収益、費用対応による損益計算は抽象的計算量を扱っているに対し、運動貸借対照表は具体的な計算量を問題としてとり扱っているものであるということ。

四、運動貸借対照表の理論は、資金と損益を論理的に統一して把握しているものであるということ。等々。

さきに、ルフチ教授の運動貸借対照表を、運動貸借対照表は資金の流れのなかにおいて経営の成果を決定する損益計算法であるというふうに命題化したのが、ということからすれば、ルフチ教授の以上の議論展開によってこの命題は論証されたことになるかに一見思われる。しかし問題はしかく簡単に解決されたとみていいものであろうか。節をあらためてルフチ教授の論証過程について一考しよう。

四、運動貸借対照表における「収入、支出」

企業会計の計算構造を、したがって経営の成果を収支計算論的に展開するという場合、ルフチ教授の論証をも含めてまづ一般的に問題となることについて一言しておきたい。ところで収支計算論的見地からする成果は、もちろん収支そ

のものの差額ではなくして、その期間に算入すべき収入と支出との差額であつて、この場合、収支を算入すべきか否か、またどれだけの収支を算入するかは決定は収支そのものなかにあるのではなく、費用と収益との確定によつて行なわれるものである。このことはいうまでもないことであるが、しかし、収支計算によつて利益が算出されるという場合、その収支なるものがすでに費用、収益の期間的算定を経てその期間に算入された収入、支出である点が応々にして看過されるのである。ルフチ教授の論証過程はこれを端的に示しているものではないだらうか。ルフチ教授の示している前掲の(3)式は、財産在高変動が収支過程に還元されて収支計算によつて成果が決定されるかのごとき印象を一見われわれに与えるのであるが、しかしそれは収支計算が成果を決定するという説明にはなっていないのである。すなわちつぎのようである。期末の財産在高を V_e 、期首の財産在高を V_a とし、 $e = V_e - V_a$ の式をルフチ教授はあげている。ところでいま当期に算入された収入を E 、支出を A とすれば、 $e = E - A$ である。ところで双方の計算結果は同一であるからとして、 $V_e - V_a = E - A$ であるとして、 V_e は V_a に当期に算入された収入、支出の差額を加えたものであるからとして、この式を $V_e = V_a + (E - A)$ とし、この式を財産在高変動による損益計算式 $e = V_e - V_a$ に代入して $V_a + (E - A) - V_a$ とし、 V_a はプラスとマイナスで相殺されて、結局、 $E - A = e$ になるとする。思うに、ルフチ教授の財産在高変動の収支過程への還元による損益計算式なるものは、このような展開によるものではなからうか。ここでは明らかに $E - A = e$ が前提とされて、これを財産在高変動にかみ合せて再び前提に戻っている計算論理の展開にすぎないものであつて、それは何ら $E - A = e$ つまり収支計算が損益計算であることを説明していることにはなっていないのである。すなわち、ルフチ教授の(3)式自体が損益を計算しているものではなく、費用、収益としてすでに確定されたものを前提としてその収支的形態による損益計算を示しているにすぎないのである。ルフチ教授の論証過程に対し以上の点がまづ

基本的な問題点として指摘されるところである。

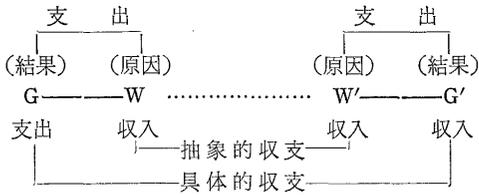
つぎに問題となることは、成果計算式における(2)式から(3)式への転換すなわち個別財産在高変動の支払過程(収支)への転換は論理的にみて可能であるかどうかという点である。この問題については二つの点が論点となるであろう。一つは支払過程すなわち(3)式の収支計算の性格をどのようなものとして理解するかという問題である。二つは(3)式の収支計算が損益を計算するものとして成立しているかどうかという問題である。この点の基本的な問題点は右に指摘したごとくであるが、さらに論点の一との関連においてこの問題を考察することにしよう。もちろん二つの論点は別々の問題ではなく、つまるところ財産在高変動が支払過程すなわち収支計算において理解されなければならないことのもつ意味は何かという問題に帰着することであろう。

まづ前者の問題についてみよう。この問題については、すでに多くの論者から、ルフチ教授の計算構造論には収支概念の混用があるという指摘がなされている。すなわち、ルフチ教授は財産在高変動の支払過程への展開において、具体的収支概念と抽象的収支概念を混用しているという批判である。ここに具体的収支概念とは、いうまでもなく現金収支計算上の現金そのものの収支を意味し、抽象的収支概念とは現金収支的に損益計算上の費用を支出、収益を収入としてみた意味における収支概念である。収支計算なるものについてのこうした二つの収支計算という理解の仕方——いわば収支計算と損益計算の同次元的な理解の仕方には疑問があるが、その点は一応措くとして、そのような収支概念からすれば、ルフチ教授の(2)式から(3)式への展開過程において、支払領域では具体的収支概念が、投資領域では抽象的収支概念が用いられて、財産在高変動の支払過程への一元化が行なわれているということになるであろう。ルフチ説における収支概念の混用ということこれである。また、こうした観点からルフチ教授の運動貸借対照表の内容をみるならば、そ

の貸借いずれの側にも収入、支出が混在していて、論理の混乱が容易に指摘できるところである。しかし、このような批判はルフチ説に対する皮相な見方にすぎないのではないだろうか。むしろこの批判的見解が依って立っている收支概念観が問題とされなければなるまい。運動貸借対照表の支払過程にみられる教授の立場には、——周知のように貸借対照表の内容をシュマールレンバッハ教授がその借方側を支出によって貸方側を収入によって論理づけようとしたごとく、あるいはワルプ教授が借方を収入、貸方を支出と把握しようとしたごとく、——そうした形式的、局限的な損益計算技術的把握の仕方への批判的見地を認めて然るべきではないだろうか。いわば資本回転の実相を会計過程的に問題としているものであることは認められていいのではないだろうか。貸借対照表に対する従来の收支一元的把握の見地は、ルフチ教授の志向する立場ではないと考えられるのである。ではどのように解するか。

ルフチ教授の支払過程を資金の流れとしての収入、支出過程と解される吉田寛教授はつぎのようにならされている。「ルフチの説明によれば、支払・投資及び資本の三勘定領域の相互の記入関係は上掲のごとく(第二表参照、筆者挿入)並列的である。これは企業資本の循環過程を $G-W \cdots W-G$ の連続的な資金の流れとして把握する点に特徴をもつ。そのみではない、またこれは資金の流れを実体的な価値運動として把握すると共に抽象的な計算量の変化として把握するものでもある。資本領域の勘定がこの機能をもつ。このようにルフチ説は企業資本の循環過程を支払(G)と給付(W)の対立的過程とみたワルプ説とは根本的に異なるものである」(吉田寛著「近代会計の構造」五三頁)。ルフチ教授の計算構造の考察からして、ルフチ教授が企業資本の循環過程を資金の流れとしてとらえているとみられる教授は、ルフチの支払過程の意味についてつぎのようにならわれる。「ルフチ説において支払過程は貨幣收支の結果と原因をそのうちに含むところの具体的過程として意味をもつことこれである。すなわちルフチ説において支払過程は収入とそ

(第6表)



らうか。

(原因計算) に対立する具体的收支計算(結果計算)を単に連続する過程として見直されたものにすぎないのではなからうか。

の収入原因の対応として意味をもつ」。(同上、一四三頁)。ルフチ説の支払過程に対する教授のこのような見方には、しかしながらその基礎に、收支に二つの概念があるとする理解があつて、そのうえにおいてルフチ教授の支払過程を解釈されたものではないかと窺えるのである。いま教授の所論をわたくしの理解によつて、企業資本の循環過程にのせて表現するとすれば上掲のようになるであらう。すなわち、ルフチ説の支払過程に対する教授の解釈は、抽象的收支計算(原因計算) に対立する具体的收支計算(結果計算)を単に連続する過程として見直されたものにすぎないのではなからうか。

ところで、ルフチ教授の支払過程なるものは企業資本の循環過程を資金の流れとしてとらえたものであるとする場合、そうしたルフチ教授の把握の仕方の特徴を、わたくしはむしろつぎの点にこそみておくべきではないかと考えるのである。すなわち、ワルフ教授がそれを $W-W'$ (給付系列) と $G-G'$ (貨幣系列) の二系列でとらえているということに對比していえば、ルフチ教授は、これを $G-W$ (資金の支出系列) と $W'-G'$ (資金の収入系列) としてとらえているものであるとみるのである。そして、ルフチ教授のそのような把握の仕方について看過されてならない点は、資金收支の把握の仕方が、 $W-W'$ を切断した把握となっているということである。いいかえれば、商品仕入と商品売上とを前者を資金支出系列として、後者を資金収入系列として両者を分離してしまうことになっているという点である。つまり、仕入と売上を對比する損益計算が資金收支計算によつて分断された形になっていることである。したがつて、こうした把握の仕方からして、ルフチ教授の支払過程すなわち收支計算は、支払領域では支払資金の増減を、投

資領域では投資財の増減をそれぞれに計算しているものにすぎないものではないだろうか。

ところで、ルフチ運動貸借対照表論の意義に、資金のながれなるものの認識を強調される木内佳市教授は、ルフチ教授の所論を評してつぎのようにいわれる。「ハンス・ルフチの動的会計論はワルプの運動貸借対照表の概念を一層発展させて、貨幣と給付との流れの背後にある資金の流れに即して企業会計の構造を説明しようとするものである」。(木内佳市著「減価償却論」二三頁)。そしてルフチ説の支払過程の意味について、「ハンス・ルフチの場合そこに考えられている支払手段すなわち貨幣の流れというのが、ワルプの主張した貨幣と給付との流れを統一する概念としての資金の流れを意味するものである。」(同上、四二頁)と、教授においては一層明らかにルフチ説の支払過程は資金の収支過程であるとされているのである。そして資金なる概念について、「費用と収益または貨幣と給付との流れを統一する上位概念である」(同上、二三頁)と説明されている。しかし、すでに考察したようにルフチ教授の資金の流れなる概念が計算構造的にワルプ教授の貨幣と給付の二系列を統一したものと考えられない。それはワルプ教授の損益計算的二系列がただ資金計算的二系列に組み直されたものにすぎないのではなからうか。

いずれにしろ、ルフチ教授の財産在高変動の収支過程への展開は、それが具体的収支計算あるは抽象的収支計算とといったものではなく、その転換された収支の意味は資金収支計算として認められるところであろう。もちろん、ここでとられている資金概念は、通常、企業資金といわれている経営の全財産の運動を資金としてみた資金概念であることはいうまでもあるまい。こうした資金概念でもって表示した貸借対照表が経営の金融情報の表示に適合するかどうかといった問題は残るであろうが、この問題点は一応ここでは無視して考察を進めることにしたい。

五、運動貸借対照表と損益計算書

さて、われわれは、前項でルフチ教授の支払過程が資金の運動過程を意味すること、したがって(3)式の收支計算の性格はその意味において資金收支計算であることをみた。とすれば、問題は、(3)式からして資金收支計算が損益を算定しているということになるが、だとすればそれはどのようなメカニズムにおいてか、果してルフチ資金收支的損益計算なるものは成立するのか、ということが問われなければならない。ところで、この問題点に立入るにあたって、まづ、ルフチ教授が、資金の流れという観点から通常の損益計算すなわち収益費用計算について分析するところを簡単に考察しておくことにしよう。

いま、前記の総額運動貸借対照表の構造式 $E_2 + A_2 = A_1 + E_1 + e$ についで、すべての支出 A_2 が投資をあらわすとすると、 $A_2 = A_1$ であるから、右の構造式はつぎのように単純化される。

$$E_2 = E_1 + e$$

そこで、この式の左右両辺を入れかえれば $E_1 + e = E_2$ として収益、費用計算にもとづく損益計算書が形成されるのである。さらにこの過程を総額運動貸借対照表によって示せば第七表および第八表のごとくである。いま前掲第三表の総額運動貸借対照表において、「支払領域」の「受入」一〇〇万円と「資本領域」の「受入」一〇〇万円を相殺する。つぎに、「支払領域」の「支払」一〇〇万円と「投資領域」の「支出」一〇〇万円を相殺する。と総額運動貸借対照表は第七表のように単純化される。さらにこの総額運動貸借対照表の貸借を入れ替えて表示すれば、第八表のごとくに、通常の費用収益対応の損益計算書が作成されることになるのである。

(第7表) 単位万円
総額運動貸借対照表

支払領域		投資領域	
収入	120	収入	100
		資本領域	
		収入	20
	120		120

(第8表) 単位万円
損益計算書

投資領域		支払領域	
収入	100	収入	120
資本領域			
収入 (利益)	20		
	120		120

ともある。したがって、費用収益対応による損益計算またわ損益計算書は、企業会計の計算構造上、総額運動貸借対照表からいわば二次的、派生的に形成されるものであって、それは投資回収に関する内訳の明細表にすぎないものであると位置づけられることになるのである。これが第一点である。第二点は、損益計算書の計算内容をみると、損益計算が費用（支出）と収益（収入）との対応計算としてではなくして、収入と収入、いかえれば収益と収益との対応計算によって利益を算定していることが示されていることである。

ということからして二つの点が問題となる。一つは、総額運動貸借対照表の借方、貸方がなぜに入れかわって損益計算書したがって損益計算が成立することになるのであろうかということである。二つは、損益計算（書）の借方、貸方の両側に何故に収入が現われてくることになるのであろうかという問題である。この点に関するルフチ教授の述べる

ところで、この損益計算書について特徴的なことは、さきにも一言したごとくに、それは、運動貸借対照表を構成している本来の勘定領域には直接に属していない計算書であるということである。いわば総額運動貸借対照表そのものが作り出したものであるともいえる。ということは総額運動貸借対照表は、それ独自でもって損益計算を行なっていること、つまり、資金収支的損益計算なるものが成立しているということ、それは反面において主張しているこ

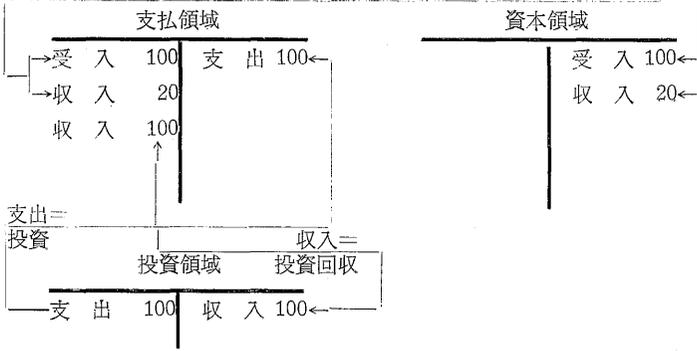
ころを大要説明すればつぎのようである。(前記した総額運動貸借対照表の勘定領域の記入図を第九表として掲げておく、これと第十表とを対比されたい。)

すなわち、投資領域の勘定は支払領域の勘定と対応して財産の直接的な運動過程を投資(支出)と投資回収(収入)の過程として記録しているのであるが、しかし、それは、投資のうちどの部分が当該期間にふたたび収入として回収されたものであるかを明らかにするものではない。というのは投資領域の支出側はただ何が支出であったかの、また、それらはいつかは収入になるであろうと示しているものにすぎないものであるからである。したがって、どの投資部分が、ふたたび収入として回収されたかを明らかにするためにそこは何らかの計算技術的な回路が必要となるのである。すなわち、「成果領域」(Erfolgsbereich)つまりは損益勘定という計算技術的な勘定が総額運動貸借対照表構造の本来の勘定領域体系のなかに挿入されなければならないのである。そこで成果勘定領域なるものが設定されると、投資領域は全面的には支払領域とは結びつかなくなり投資領域の収入は資本領域の低位勘定としての成果領域と結びつくことになる。したがって、何ら財産運動の相互反映勘定でない勘定が相互に接することとなって、投資回収の本来の過程である財産運動過程はこのために遮蔽されてしまい具体的な財産の増減という損益計算の本質は隠蔽されてしまうことになっているのである。もちろん、このことは他の有意義な損益計算つまり期間の費用、収益を明らかにするためのものである。いまこの間の事情を示せば第十表のようである。

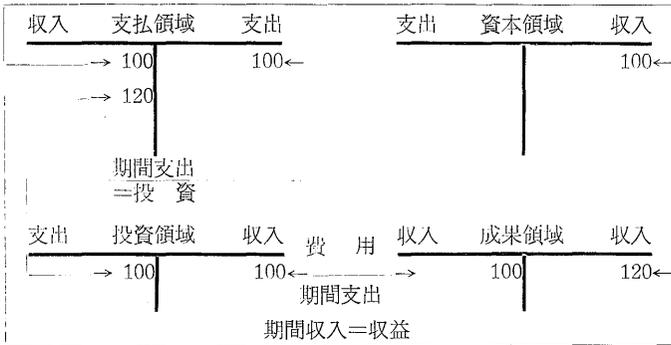
第十表から明らかのように、損益計算においては、 $\text{E} = \text{E} + \text{E}$ が逆に示され、またその借方、貸方の両方に収入が現われてくる理由が明らかである。このことからしてルフチ教授は、損益計算の本質は投資回収計算であると規定するのである。したがって、損益計算の機能は、いかなる投資の部分が当期に収入として回収されたかという投資回収の明細

(第9表)

會計
資金
說
批
判



(第10表)



第三十三卷
第五·六合併号

あるいは内容を示すこととであるとされるのである。いいかえれば、投資領域は投資そのものが記録されるに對し、成果領域は投資の回収部分が記録されるということになってるのである。ということは、損益計算における費用の側は収入の配分であるということを意味し、したがってその収益側は、収入による費用補償という意味であるということになるのである。要するに、ルフチ教授の運動貸借対照表観からすれば、損益計算なるものは収益収入の配分計算という意味内容をもつものであるという意味において、損益計算は投資回収計算であると規定されているのである。ではルフチ教授の説くごとくに損益計算はまったく計算技術上の装置にすぎず、何ら実体的な基盤内容をもたないものであろうか。この点について、黒沢清教授は「ルフチ教授の損益計算書論のうちには、企業の必要から生み出された擬制的構成としての損益計算書の本質をよくとらえたものとして、感嘆すべき意見が見いだされるようにおもう」。(黒沢清著「資金會計の理論」八四頁)と評されているが、われわれは次項で論ずるような理由によって、こうした論評には賛同し難いのである。

六、運動貸借対照表における「損益」

さきにルフチ教授的な資金の流れとして把握された企業資本の循環過程は、それが決して資本の運動過程をその正しい意味の運動過程としてとらえているものではないということを一言した。すなわち、ルフチ教授は、論者の理解に依拠していえば、企業資本の循環過程を $G-W$ を資金の支出過程、 $W-W'$ を資金の収入過程として把握しているものである。そうした意味では、資金の循環過程すなわち資金の収入、支出過程は、 $G-W \cdots W' \cdots W$ の過程を分断したものととして資本の運動過程がとらえられているかにみえるが、そのような把握はその実、 $W \cdots W'$ の過程を分断したものととして資本の運動をと

らえたことになっているものであるという点を指摘した。一般に企業資本の循環過程を資金の流れとして把握するといわれる場合、資本運動とは区別された資金運動なる概念範疇をもってする資本運動過程の把握のしかたにはそうした問題が内包されていることを看過されてはなるまいとおもうのである。ルフチ教授の運動貸借対照表が企業資本の循環過程を資金の流れという統一的観点からとらえているものであると評される諸論者のルフチ資金會計説の理解のなかにその点の看過が多くみうけられるのである。

ところで、ルフチ教授の支払過程つまり資金収支計算が右に述べてきたことくであるとするならば、そうした資金的収支計算による損益計算が成立するものでないことは明白なことではなからうか。以下、この点をさらに運動貸借対照表による勘定記入要領にしたがって若干考察してみよう。

さて、ルフチ運動貸借対照表論の損益計算の仕組みにたとえば、財産の運動に関して収入、支出の同一反映過程が支払領域および投資領域にそれぞれ記入されて、その結果がつまり損益が資本領域に記入されるのである。いま試みに、このルフチ損益計算の仕組みに費用、収益による損益計算的な記録を行ってみよう。さきの設例をもってすればつきぎのようである。

単位万円

資本領域		支払領域		投資領域	
収入	100	収入	100	支出	100
	←	←	→	→	→
		収入	120	支出	100
				収入	120

←

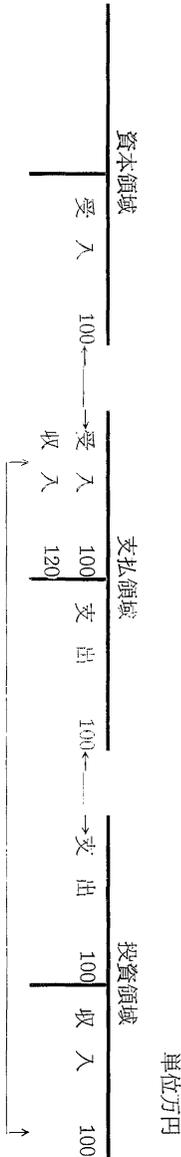
もはや記入の説明は要しないが、しかし、このような記録はルフチ勘定計算上では成立しないのである。前記、成果計算式の(3)式でこのことを表わせば、――

$$e = (E_2 - A_2) + (A_1 - E_1)$$

$$20 \neq (120 - 100) + (100 - 120)$$

として成果計算式は成立しない。このことは当然のことであるとしても、しかも、通常の損益計算はルフチ教授の資金収支的損益計算の仕組には乗らないということ、すなわち損益計算と資金収支損益計算とは根本的に相違していることが認められるのである。前記してきたルフチ教授の論証過程では資本比較||財産計算||資金収支的損益計算となっていたのであるが、その計算構造は決して同一ではない。

ところで、右の例では投資領域を損益勘定としていたので、そこでつぎに投資領域勘定を純粹に在高勘定として、その記録結果を示せばつぎのようになるであろう。さらに同じく成果計算の(3)式で表わせばつぎのようである。



$$e = (E_2 - A_2) + (A_1 - E_1)$$

$$20 = (120 - 100) + (100 - 100)$$

ルフチ教授が個別財産在高変動を收支過程に展開したこの(3)式においては、損益は支払領域における財産の増加分二〇万円として具体的に算定されていて、いわゆる資金収支的損益計算は成立しているやにみえるのである。しかし、勘定領域の記入においては支払領域勘定の収入額と投資領域勘定の収入額ではこの場合二〇万円の差額があるのである。この差額をルフチ教授は資本領域の貸方に収入すなわち利益として記入し、そこに資金収支的損益計算の成立を主張しているのである。確に、この差二〇万円は商品売買益としての現金増加分であるが、しかし、この現金増加分を利益として会計計算上に概念づけるためには、支払領域に財産増加分としてできたものを資本領域に投影させる計算上の手続が特に必要なのである。すなわち、資本領域において受入、支払の記入からだけでこの利益は資本領域には手続上けっして現われてこないものである。したがって、この投影の手続が運動貸借対照表独自の計算論理にしたがって示されない限り、支払領域における財産増加分を資本領域に記録することはできないのである。いいかえれば支払領域と資本領域とは結びつかないのである。したがって、支払領域における財産増加分が(これは投資領域においても同じことである)資本領域に結びつかなければ、そうした收支計算をもってこれを損益計算ということはできないのである。(3)式において算定されている二〇万円は、たしかに現金なる財産の増加分であるが、それが財産の増加分であるということと、それが利益であるということとは問題が根本的に異なることなのである。ルフチ教授が示している支払領域、投資領域の記録は、諸論者もいわれるごとくたしかに投資→投資回収→投資として循環する資金の流れを勘定的にとらえたものである。しかし、支払領域における財産増加はその意味において資金の増加であっても利益ではないのである。それが利益であるという論証はルフチ教授の所論には見出されないものである。そこでルフチ教授は、この差額二〇万円を支払領域から資本領域に投影させるために、ルフチ教授自身いう「迂回計算的迂回路 (rechnerischer Umweg)

を成果勘定として設定しているものであると推量されるのである。つまり、この理由によって、支払領域の収入一〇〇万円を投資領域の収入一〇〇万円と資本領域の収入二〇万円に分割するための計算技術的装置として成果勘定がルフチ運動貸借対照表の本来的な勘定体系のなかに設定、いな持ち込まれてきているのである。それが複式簿記体系における損益勘定であることは指摘するまでもないことである。黒沢教授が高く評価されるルフチ運動貸借対照表論における成果勘定を通しての損益計算書の分析は、右に述べたごとき意味での「擬制的構成」ではなからうか。

では、このようなルフチ教授の運動貸借対照表計算なるものの計算的性格は何であろうか。それは、まさに資金の收支計算そのものに外ならないのである。ということは、資金会計説なる会計理論は、その正しい意味において資金收支計算の理論であって、けっして損益計算理論ではない。いいかえれば、資金会計説の計算論理は「資本価値計算」の論理ではなく、資金の運動量に関する「数量計算」の論理にすぎないものであると評定しなければならないと考えるのである。こうした意味において、宮上教授が指摘されるごとくに、ルフチ運動貸借対照表が損益計算の一方方法であると強弁されるとき、そうした主張は損益計算の合理化論にほかならないといわねばなるまい。

七、一応の結び

以上、考察してきたように、ルフチ教授の運動貸借対照表は、それが資金計算の機能をもっていることは一応認められる（資金の流れなるものが企業資本の循環過程を連続的運程としてとらえたものでない点は指摘したごとくである。）としても、それが損益計算の一方方法であるという命題は成立し難い。その決定的な問題点は、ルフチ運動貸借対照表論の理論構造には支払領域における財産増加分を資本領域に投影させる手続を欠いていること、否、そうした論理そのもの

のが運動貸借対照表には存在しないという点にある。したがって、従来の費用、収益の期間的対応方式に対するルフチ教授の特異な分析も、損益計算がその計算的性格において本来的に収入配分計算という性格をもっているというものはなく、損益計算に対するルフチ教授のそのような性格規定は、ルフチ教授の運動貸借対照表が損益算定の論理をもたないというそうした無論理性からもたらされた擬制的規定にすぎないものである。